

文部科学省高等教育局専門教育課
課長 澤川和宏 殿

公益財団法人私立大学通信教育協会
理事長 高橋 陽一
大学通信教育政策検討委員会
委員長 高綱 博文
副委員長 五月女 芳男

「大学通信教育における入学者等について」に係る所見について（意見）

このたび、貴専門教育課におかれまして実施された標記の「大学通信教育における入学者等について」の調査（以下、「入学者等の調査」）は、今後の大学通信教育についての施策等を検討する上で、大変重要になる調査と考えております。

つきましては、大学通信教育の果たす役割や機能について今後十分な検討がなされますように、公益財団法人私立大学通信教育協会においては、本協会加盟各大学より情報及び意見を集約して大学通信教育政策検討委員会で検討を行いました。つきましてはその結果から、本調査についての意見、とりわけ、退学者数、除籍者数の観点から若干のコメントを申し上げます。大学通信教育の発展のため、今後の大学通信教育についての考察の一助となれば幸いですと存じます。

1. 大学通信教育における「退学者」と「除籍者」の定義について

公益財団法人私立大学通信教育協会には、大学通信教育開設校の8割以上にあたる63校（36大学、18大学院、9短期大学）が加盟しており、各大学がその目的に応じ、多様な形で大学通信教育を実施しています。

各大学では、「退学者」や「除籍者」の取り扱いを学則で規定しておりますが、大学によって退学と除籍の取扱いが異なります。退学は、在学していた学生が卒業により在学契約の目的を達成する前に、学生の身分を失い在学契約が終了することです。退学には次の3種類があります。

（イ）願い出による退学（学校教育法施行規則第144条）

（ロ）懲戒による退学（学校教育法施行規則第26条）

（ハ）除籍（①授業料の納入を怠った者、②在学年限を超えた者、③休学期間を超えて、復学できない者等、大学による規定）による退学

特に上記（ハ）①の取扱いは、大学によって退学としてとらえる大学と除籍としてとらえる大学があります。

今回の「入学者等の調査」では、こうした退学と除籍の取扱いが混在している状況にあります。このため実際の退学率・除籍率などの数値を正しく表しているとは言えず、統計資料をご使用の際には、この点を十分配慮されることを希望します。

2. 大学通信教育における入学の様々な目的

大学既卒者に多い編入学目的の1つに、目的となる資格等の取得を達成したら退学するという場合があります。大学通信教育に入学する学生の最終学歴は、大学卒業者が36.0%（公

益財団法人私立大学通信教育協会「入学者調査」(平成20年度)を占めており、大学によっては8割を占める大学もあります。こうした学生の主な入学目的は、職業上の資格(教員免許状や保育士など)を得るためや職業上の知識・技術の修得などです。

大学既卒者が、新たに教員免許状の取得を希望する場合、学生(正科生)として3年に編入学し当該免許状取得に必要な科目・単位を修得することが一般的です。さらに教員免許状の取得にあたって、「卒業」することを条件としている大学と当該免許状取得に必要な科目・単位を修得した段階で「退学」を認めている大学があります。教員養成系の大学では圧倒的に後者が多く退学者のうち6割がこれらの者で占められている大学もあります。こうした教員免許状の取得という「目的」を達成したら「退学」という傾向は、他の目的、職業上必要な知識・技術の修得でも見られ、大学通信教育ならではの特徴といえます。これは、大学既卒の社会人学生の現実的なニーズに対応したものであり、大学通信教育の社会的機能上も否定的に捉えられてないものと考えられます。

今回の「入学者等の調査」ではこうした目的(資格・免許)を達成して「退学」する場合も通常の退学と同様に「退学者」に含めて集計されていることも勘案しなければなりません。

したがって、今回の「入学者等の調査」の退学者にはこのような特殊要因があることに留意していただきたいと考えます。

3. 大学通信教育における社会人のニーズの対応

大学通信教育において退学者及び除籍者が通学課程と比較すると極めて高い率を示していることは、大学通信教育のあり方とそこで学ぶ学生の特性と密接に関係しているものと考えます。

周知の通り、大学通信教育は向学心を持ちながら地理的・時間的制約などから、その実現に困難を伴う社会人のニーズに応えようとする正規の大学教育課程です。社会人のリカレント学習や生涯学習のステージとして、「いつでも、どこでも」学べるフレキシブル・ラーニングといえます。また、大学通信教育はその理念である「教育の機会均等」に基づき、通学課程に比べて授業料は極めて安く設定されています(授業料の平均値は175,891円-2006年調)。

大学通信教育で学ぶ学生は、通学課程の学生と異なり①年齢、②職業、③最終学歴、④入学の動機はさまざまです。平成20年度本協会調査等によれば①年齢は、18～22歳は9.6%、23～29歳は22.0%、30～39歳は29.5%、40～49歳は19.4%、50～59歳は11.8%、60歳以上は7.7%です。②職業は、教員5%、公務員6.6%、会社員等28.8%、個人営業・自由業4.6%、無職29.4%、その他25.2%です。③最終学歴は、高校卒業28.3%、短大卒業12.8%、大学卒業36.0%、その他22.9%です。また、④入学の動機は、大卒資格28.4%、教職等の職業資格27.4%、職業上の知識・技術取得14.4%、その大学で学びたい11.0%、教養6.2%、生涯学習6.2%、その他5.9%です。

以上の通り、多様な年齢と職業、さまざまな入学動機の学生のあり方、とりわけ現職社会人をはじめとした6割を占める編入学者(2年次5.4%、3年次48.1%、再入学等6.8%)の状況は、通学課程のフルタイムの大学教育では満たせない社会人の学習ニーズを大学通信教育が引き受けていることを窺わせるものです。

要するに、大学通信教育は向学心をもつすべての社会人に開かれており、個人の状況に合わせて自由に学べるフレキシブル・ラーニングを本質としており、そのため学生の自由度・流動性が極めて高いことが特質です。大学通信教育において学生の退学率・除籍率が高いことは、その特質の反映であると言えます。

以 上

大学通信教育政策検討委員会

屋嘉 宗彦（法政大学通信教育部長）
岩崎 洋子（日本女子大学通信教育課程長）
高綱 博文（日本大学通信教育部長）
河地 修（東洋大学通信教育部長）
花見 常幸（創価大学通信教育部長）
五月女芳男（産業能率大学理事）
高久 正史（京都造形芸術大学通信教育部事務長）
雨森 孝悦（日本福祉大学通信教育部長）
寺下 明（東北福祉大学通信教育部長）
森田 裕介（早稲田大学通信教育課程教務副担当）
寺西 昭男（近畿大学九州短期大学長）